

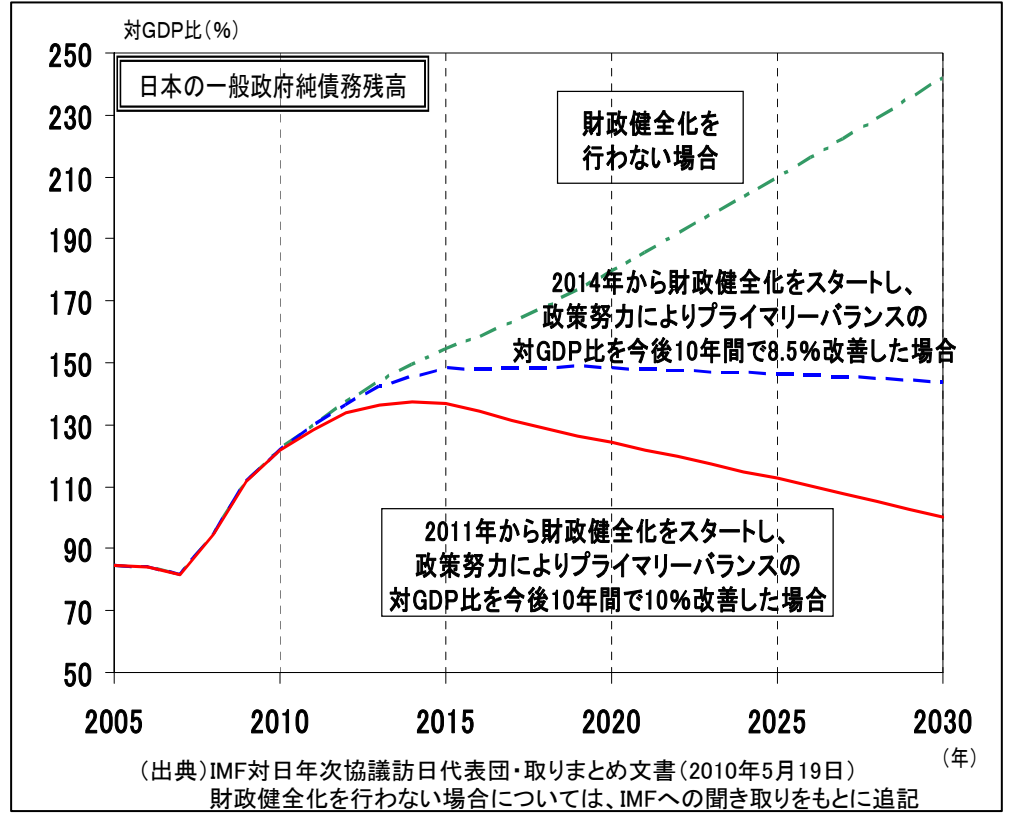
# 歳入・歳出面での要取組み事項に関するIMF提言の解説

～ IMF対日年次協議訪日代表团・取りまとめ文書（2010年5月19日）～

## 財政状況に関するIMFの見解

- 世界金融市場において各国の財政状況への関心が高まる中、日本は先進国の中でひと際高い水準の債務を保有している。
- 2011年度には財政再建を開始し、消費税を徐々に引き上げていくことが必要。
- これ以上財政健全化を遅らせれば、公的債務残高は長く将来に亘って持続不可能なほどの水準になってしまう。
- そのためプライマリーバランスの目標値と債務限度額を盛り込んだ財政運営ルールの策定が必要。
- IMFスタッフの試算によると、今後10年間で政策努力によりプライマリーバランスを対GDP比で10%改善させれば（2015年頃にプライマリーバランス黒字化）、2014年をピークに債務残高を引き下げていくことが可能。

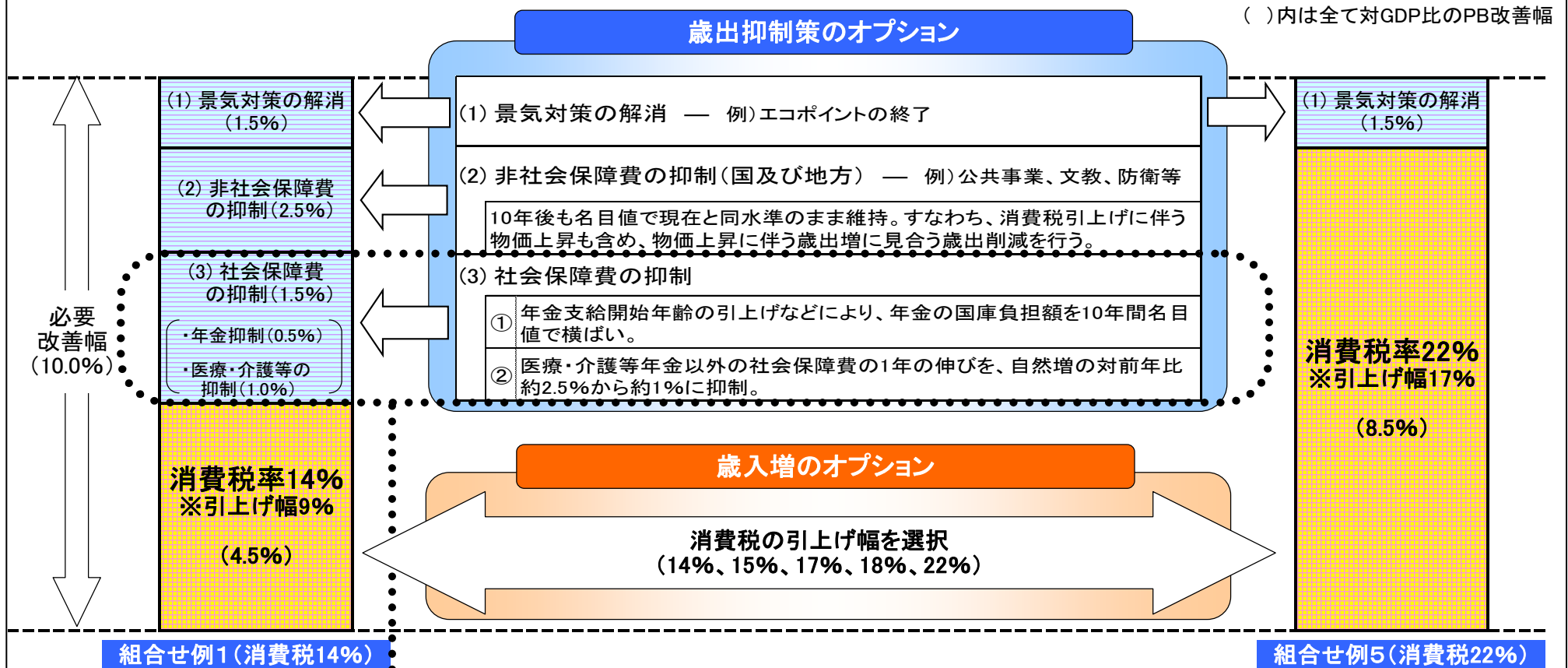
（出典）IMF対日年次協議訪日代表团・取りまとめ文書（2010年5月19日）  
IMF代表团訪日日程終了時のプレスリリース（2010年5月19日）



## IMFの具体的提案

今後10年間でプライマリーバランスを対GDP比10%改善するために必要な、「消費税増税」と「社会保障費等の抑制」の組合せ案を提示。

### 【IMF提案による今後10年間の財政健全化策（歳入増と歳出抑制の組合せ）】



（出典）IMF対日年次協議訪日代表团・取りまとめ文書（2010年5月）別表より作成  
歳出抑制策のオプションの具体例等に関してはIMFからの聞き取りにより補足

### 【上記で提案された社会保障費抑制のインパクト】

①、②のいずれも高齢化等によるいわゆる自然増の抑制

① 年金の国庫負担額を10年間名目値で横ばい。

- ・1年当たり約0.3兆円増加するところを、増やさずに抑制（→10年間で約3兆円抑制）。
- ・年金支給開始年齢を65歳から70歳に引き上げた場合の抑制額（約2.9兆円）に相当。

② 医療・介護等年金以外の社会保障費について、対前年比約2.5%伸びるところを、伸び率約1%に留める。

金額で見れば、毎年の自然増約1.3兆円を約0.5兆円とし、1年当たり約0.8兆円の抑制。

左記①と②を合計

社会保障費の歳出抑制は、国・地方合わせて1年当たり約1.1兆円(※)。

(※) 骨太2006(国+地方で約3,200億円、国だけで約2,200億円の抑制)の3倍以上。